

記入例

要綱第8号様式

エネルギー消費量等報告

識別コード SM0000

(宛先) 京都市長	令和 8年 月 日
提出者の住所 (法人にあっては、主たる事業所の所在地) 〒 604-0000 京都市中京区〇〇町1234番地	提出者の氏名 (法人にあっては、名称及び代表者名) (株) 京都〇〇商店 代表取締役 京都 花子

京都市地球温暖化対策条例第45条第1項の規定により提出します。

実績の年度	令和7年度
事業所の名称	〇〇ショッピングセンター
事業所の所在地	京都市下京区〇〇町5678番地
事業所の延床面積	2,300 m ²
建物の利用用途	4

電気	使用量 [※]	1,000,000	kWh
	太陽光発電量 [※]	21,000	kWh
	太陽光パネル設置容量	7.2	kW
	ガス使用量 [※]	30,000	m ³
	灯油使用量 [※]	0	L
	重油使用量 [※]	0	L

※ 前年度 (前年4月1日～今年3月31日) の年間使用量等を記載してください。

省エネに関する取組状況 (該当する回答項目に「レ」又は「■」を記入)

省エネ・再エネに関する取組	<input type="checkbox"/> 省エネ診断を受診したことがある。		
	<input type="checkbox"/> 建物の照明は全てLEDである。		
	<input type="checkbox"/> 空調の室内温度や運転時間等のルールを適切に管理している。		
	<input type="checkbox"/> 空調 (室外機フィン、フィルター等) ・換気設備、給湯機は定期的に清掃・点検を行っている。		
	<input type="checkbox"/> 建物の主な居室の窓に高断熱窓 (ペアガラス、Low-e複層ガラス等) を導入している。		
	<input type="checkbox"/> 電力の最大需要電力 (デマンド) をリアルタイムで監視し、デマンド値を抑制することに努めている。		
	<input type="checkbox"/> グリーン電力証書、非化石証書又はJ-クレジットを購入している。		
<input type="checkbox"/> 再生可能エネルギー比率が高い電力会社・電力料金プランを契約している。			
	(上記チェックを入れた方のみ) 上記プランの排出係数		tCO ₂ /kWh

環境に対する取組	<input type="checkbox"/> EMS (環境マネジメントシステム) を導入している。
フロン対策	<input type="checkbox"/> 脱炭素に関する社内研修の実施や、セミナーの受講奨励を行っている。

その他、省エネに関する取組事項等

連絡先	担当者名 (法人にあっては、名称及び代表者名) △△ビル管理 (株) 代表取締役 桂川 一郎
	担当者住所 (法人にあっては、主たる事業所の所在地) 〒 123-4567 京都市伏見区〇〇町123-4
	担当者部署、氏名、連絡先 ビル管理課 鴨川 二郎
	電話番号 075 - 〇〇〇 - 〇〇〇〇
	E-mail abcde @ maru.com

エクセル等にて報告書を作成される場合は、あらかじめ送付物に記載されている「識別コード」をシートに転記してください。

建物所有者様の情報を記載してください。

建物情報を記載してください。

※前年度に報告書を提出いただいた事業者様は、昨年度の報告内容をあらかじめ印字しております。訂正がある場合は、二重線と正しい情報を記載してください。

建物の利用用途については、下表から選択してください。

建物用途分類	
1 事務所等	事務所、オフィス、メーカー等の本社 (事務所機能のみを有するもの)
2 ホテル等	ホテル、旅館等及びそれらに付随する施設 (レストラン、結婚式場等) 含む
3 病院等	病院、医療機関、福祉施設、老人ホーム等
4 物品販売等を含む店舗等	スーパー、ドラッグストア、ショッピングモール、自動車ディーラー
5 学校等	小・中・高・大学、専門学校、自動車学校、各種学校、学習塾等
6 飲食店等	レストラン、喫茶店、バー等
7 集会所等	運動施設 (ジム、ボウリング等)、浴場、映画館、美術館、寺社、パチンコ
8 工場等	工場、倉庫

※一つの建物で複数の用途がある場合は、エネルギー使用量が最も多いと思われる用途を選択してください。

前年度 (令和7年4月1日～令和8年3月31日まで) に事業活動で使用されたエネルギー量について記載してください。前年度分の把握が困難な場合は、前年1月1日～12月31日までのエネルギー量について記載してください。

主な居室：人が一番多く、長く在室する室。

該当する項目について、チェックを入れてください。

再エネプランを契約されている方はプランのCO2排出係数を御記入ください。

省エネに関して取り組まれている内容や太陽光発電以外の省エネ法に基づく非化石エネルギー※を使用された場合は、使用量をこちらに記載して下さい。※太陽熱、木材、水素、アンモニア等

本報告書を作成された方の情報 (連絡先) を記載してください。今後の書類送付先及び問合せ先になります。

問合せ先：京都市環境政策局地球温暖化対策室 準特定事業者担当
e-mail jtco2@city.kyoto.lg.jp 電話 075-222-4555